平成19年８月

とりぎん　経済動向

鳥取県経済　６月の動き

概　況

県内景況は、生産活動は電気機械を中心に足元弱含みの状況が続き、雇用情勢も改善傾向は窺えるものの依然として低水準で推移している。建設関係は公共工事、住宅着工とも一進一退の状況にある。個人消費は、小売業で回復傾向が窺えるが、新車販売は低調に推移しており、総じて見れば引き続き低水準で横ばいの状況にある。

生産活動では、鉱工業生産指数は前月比（季調済）2ヶ月ぶりに低下し、前年同月比（原指数）でも5ヶ月連続で前年を下回った。個人消費では、自動車販売が12ヶ月連続で減少し、百貨店売上高もほぼ前年並みは確保したが17ヶ月連続で前年を下回り、ホームセンターも2ヶ月連続で減少したが、スーパー（店舗調整後）は2ヶ月連続で前年を上回った。建設では、住宅着工戸数は再び減少に転じたが、公共工事の請負金額は2ヶ月連続で前年を上回った。

生産活動をみると、鉱工業生産指数（季調済）は、一般機械や繊維などは上昇したものの、電気機械や金属製品などが低下し、前月比4.2％低下の63.2となった。出荷指数は、食料品･たばこや木材･木製品などが上昇したが、電気機械やパルプ･紙･紙加工品が低下し、同7.5％低下の74.0となった。在庫指数は、食料品･たばこやパルプ･紙･紙加工品などが上昇したが、電気機械や繊維などが低下したことで、前月と同水準の62.9となった。

建設では、公共工事の請負金額は、県や国が減少したが、独立行政法人等と市町村が大幅に増加し、全体でも2ヶ月連続で増加（前年比0.6％増）した。新設住宅着工戸数は、持家（同4.5％減）、分譲住宅（同55.6％減）、貸家（給与住宅を含む）（同27.6％減）がともに減少し、全体でも293戸（同18.2％減）と再び減少した。

個人消費では、百貨店売上が前年同月比0.3％減と17ヶ月連続で前年を下回り、ホームセンターも同2.1％減と2ヶ月連続で減少した。一方、スーパーは同2.3％増と2ヶ月連続で前年を上回り、家電量販店も同1.9％増と3ヶ月ぶりに前年を上回った。自動車販売は、軽自動車(前年同月比12.5％減)が5ヶ月連続で前年を下回り、乗用車（同12.2％減）も16ヶ月連続で減少し、総数（同10.2％減）でも12ヶ月連続で前年を下回った。

企業倒産件数は1件（前年同月比75.0％減）と2ヶ月ぶりに減少し、負債総額は40百万円（同96.2％減）と4ヶ月連続で前年を下回った。

雇用情勢は、新規求職者数が再び前年比マイナスとなったが、新規求人数は2ヶ月連続で前年を上回った。新規求人倍率は1.21倍（前月1.23倍）で前月比0.02ポイント低下し、有効求人倍率は0.78倍（前月0.74倍）で前月比0.04ポイント上昇した。

鳥取市の消費者物価指数（17年基準）は99.2で、前月と同水準であったが、前年同月比では0.7ポイント下回った。

生　　産

【鉱工業生産動向】

5月の鉱工業生産動向では、季節調整済の**生産指数**は、一般機械や繊維などは上昇したものの、電気機械や金属製品などが低下し、前月比4.2％低下の63.2となった。**出荷指数**は、食料品・たばこや木材・木製品などが上昇したが、電気機械やパルプ・紙・紙加工品が低下し、同7.5％低下の74.0となった。**在庫指数**は、食料品・たばこやパルプ・紙・紙加工品などが上昇したが、電気機械や繊維などが低下したことで、前月と同水準の62.9となった。

原指数（前年比）では、**生産指数**は、輸送機械やパルプ・紙・紙加工品などは上昇したが、一般機械や窯業・土石などが低下し、前年比12.8％低下の61.2となり5ヶ月連続で前年を下回った。**出荷指数**も、金属製品や輸送機械などが上昇したが、窯業・土石や一般機械などは低下し、同12.9％低下の72.5となった。**在庫指数**は、木材・木製品や金属製品などが上昇したが、電気機械やパルプ・紙・紙加工品などで低下し、同8.6％低下の62.8と前年を下回った。

	鳥取県業種別鉱工業生産指数（平成12年＝100、前月比・指数は季節調整済、前年比原指数）													全国鉱工業生産12年＝100
	鉱工業			鉄鋼	金属製品	一般機械	電気機械	窯業土石	パルプ紙・紙加工品	繊維	食料品タバコ	輸送機械	木材・木製品	
	ウエイト		10,000.0	114.6	388.8	823.8	4,802.6	448.3	542.3	612.6	1,580.9	113.5	212.4	
	指数	前月比	前年比											
15年	76.5	－	2.0	10.9	3.9	29.1	5.2	▲11.3	▲ 8.5	▲12.8	▲ 3.2	13.2	▲ 0.9	3.3
16年	83.1	－	8.7	7.0	7.2	30.0	12.5	2.3	9.6	▲11.2	5.3	5.8	▲10.9	5.5
17年	69.5	－	▲16.4	▲ 8.2	▲ 8.3	▲33.8	▲29.0	▲ 9.5	0.4	▲ 5.1	3.8	2.6	▲ 4.9	1.1
18年	72.8		4.3	13.0	▲ 8.3	9.6	12.8	▲ 9.0	3.7	4.9	▲ 4.2	▲16.3	▲ 2.7	4.8
5	73.2	2.4	12.5	28.3	▲14.9	65.5	25.8	▲ 8.2	5.1	8.3	▲ 2.2	▲26.1	7.8	4.7
6	72.0	▲ 1.6	6.0	12.7	▲11.5	▲12.8	14.4	▲ 8.8	5.9	4.0	5.0	6.9	▲ 8.8	5.3
7	72.6	0.8	12.6	15.3	▲11.8	53.0	29.5	▲ 7.0	4.4	7.3	2.6	▲22.4	▲12.2	5.6
8	72.8	0.3	9.9	6.8	5.3	22.1	26.9	▲ 7.0	4.4	▲ 7.5	2.3	▲35.5	▲ 5.6	6.1
9	67.4	▲ 7.4	1.9	9.6	▲18.1	▲ 5.6	8.6	▲ 5.1	5.3	15.0	2.7	▲34.6	▲11.5	5.1
10	77.9	15.6	13.7	23.0	▲16.5	10.8	35.4	▲28.4	7.5	6.7	▲ 0.6	▲ 9.9	▲22.2	7.5
11	76.8	▲ 1.4	12.6	16.6	▲ 3.7	7.2	31.0	▲35.2	▲ 2.3	3.7	▲ 1.4	6.4	10.0	5.2
12	74.7	▲ 2.7	5.4	13.3	▲ 2.1	83.5	8.5	▲27.0	10.4	7.7	▲ 9.6	▲12.3	6.2	5.1
19.1	66.3	▲11.2	▲ 0.7	5.9	7.5	69.4	▲ 0.8	▲43.2	3.3	▲ 4.8	▲12.2	0.1	12.2	4.4
2	69.2	4.4	▲ 8.7	1.0	7.7	38.1	▲17.4	▲26.8	5.2	5.2	▲11.5	▲14.0	17.2	3.1
3	62.8	▲ 9.2	▲10.1	11.3	12.6	13.0	▲19.0	▲32.8	7.1	▲ 5.8	▲ 6.6	▲ 0.3	▲ 1.3	2.0
4	66.0	5.1	▲ 6.8	9.2	0.2	▲ 1.6	▲11.3	▲41.5	6.1	▲ 9.2	▲10.0	53.5	3.3	2.2
p 5	63.2	▲ 4.2	▲12.8	▲ 1.2	8.6	▲39.8	▲19.9	▲37.0	12.9	▲ 4.9	▲10.9	14.5	▲ 6.8	3.8
19年4月の指数(季調済)	63.2	－	－	118.1	78.6	40.0	52.0	41.4	109.9	52.3	82.0	118.2	72.9	102.8

※pは速報値、ｒは修正値

生　　産

【電気機械】前年比は5ヶ月連続で低下

電気機械の**生産指数**（原指数、5月）は、電気機械工業（前年同月比10.2%増）が上昇したものの、情報通信機械(同53.6%減)と電子部品・デバイス(同11.1%減)が大幅に低下したことから、同19.9%低下し51.5となった。

出荷指数（原指数）も、電気機械工業（同5.6%増）が上昇したものの、情報通信機械（同48.6%減）と電子部品・デバイス（同10.1%減）が大幅に低下したことから、同25.7%低下し67.9となった。

在庫指数（原指数）は、電気機械工業（同26.8%減）と電子部品・デバイス（同2.2%減）がともに低下したことから、同31.8%減の29.6となった。

【食料品・たばこ】前年比は8ヶ月連続で低下

食料品・たばこの**生産指数**（原指数、5月）は、その他の食料品（配合飼料など）や肉製品、清酒などが低下したことから、前年同月比10.9%低下の77.6と8ヶ月連続で低下した。**出荷指数**（原指数）も同0.9%低下の77.6と6ヶ月連続で前年を下回った。**在庫指数**（原指数）は、同14.7%上昇の86.5と8ヶ月連続で上昇した。

【大口電力消費量】7ヶ月ぶりに増加

6月の大口電力使用量は、パルプ・紙（前年同月比268.7%増）や主力の機械（同3.4%増）、鉄鋼（同2.9%増）などが増加したことから、全体でも同11.4%増と7ヶ月ぶりに前年を上回った。

【水産加工・食品】漁獲量は再び増加に転じる

境港の6月の漁獲量は、アジやサバなどが大幅に増加し、7,901トン（前年同月比30.9%増）と増加した。漁獲金額も24億38百万円（同37.8%増）と再び前年を上回った。

水揚げを魚種別にみると、主力のアジ3,997トン（同89.9%増）が5ヶ月連続で増加したほか、うるめイワシ483トン（同260.4%増）、サバ141トン（同140倍）など増加した。イカ2トン（同81.8%減）、マイワシ6トン（同98.8%減）などは前年を大幅に下回った。ベニズワイガニ1,106トン（同228.2%増）と3ヶ月ぶりに前年を上回った。

建　　設

【公共工事】　請負金額は前年並み

6月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が前年並みの95億41百万円（前年同月比0.6％増）となり2ヶ月連続で増加したが、件数は181件（同16.2％減）と再び減少した。

請負金額を発注者別にみると、県（同15.6％減）や国（同13.6％減）などで減少したが、独立行政法人等（同696.7％増）や市町村（同43.1％増）は大幅な増加となった。

大型工事は、鳥取県の県道河原インター線（2号トンネル）トンネル工事（交付金改良）（鳥取市、10億円）や米子市の米子市立学校給食センター改築工事（米子市、5億88百万）などだった。

公共工事請負金額（平成19年４月～６月）　（単位＝億円、％）

発注者別		前年同期比	地区別		前年同期比	工種別		前年同期比
国	67.3	0.2	鳥取	82.9	7.4	土木	162.1	2.8
独立行政法人等	32.4	222.2	八頭	29.1	▲ 5.8	建築	26.6	▲56.4
鳥取県	81.7	▲38.8	倉吉	39.0	▲59.1	電気	9.2	▲62.7
市町村	44.7	▲18.8	米子	55.4	14.0	管	19.1	7.2
その他	0.6	▲89.0	日野	20.3	5.5	その他	9.7	▲ 4.7
合計	226.7	▲16.5						

資料＝西日本建設業保証㈱鳥取支店の「公共工事動向」

【住宅着工】　持家は5ヶ月連続で減少

6月の県内の新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅がともに減少し、総数でも293戸（前年同月比18.2％減）と再び減少し、一進一退の推移が続いている。

用途別では、持家が150戸（同4.5％減）と5ヶ月連続で減少し、貸家も139戸（同27.6％減）と4ヶ月ぶりに減少し、分譲住宅（給与住宅を含む）も4戸（同55.6％減）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

地区別では、倉吉市が持家と貸家が増加し総数でも増加したが、その他の地区は減少した。

平成19年上期（1～6月）は、総数が1,779戸と前年同期比3.6％減と4年連続で減少した。分譲住宅はマンションを中心として同51.5％と大幅に増加したが、持家（同13.2％減）と貸家（7.2％減）が減少した。

地区別新設住宅着工戸数（平成19年６月）　（単位＝戸、％）

	総数	前年同月比	持家	前年同月比	分譲住宅	前年同月比	貸家系	前年同月比
合計	293	▲18.2	150	▲ 4.5	4	▲ 55.6	139	▲27.6
鳥取市	108	▲23.4	66	1.5	3	▲ 25.0	39	▲45.8
米子市	97	▲15.7	36	▲12.2	0	▲100.0	61	▲14.1
倉吉市	30	100.0	12	33.3	0	－	18	200.0
境港市	15	▲34.8	9	▲10.0	0	－	6	▲53.8
郡部	43	▲32.8	27	▲15.6	1	▲ 50.0	15	▲50.0

消　　費

【百貨店売上】　ほぼ前年並みを確保

6月の県内3百貨店の売上高は、土曜日が前年より1日多かったこともあり、19億26百万円（前年同月比0.3％減）とほぼ前年並を確保したものの、17ヶ月連続で前年を下回った。

品目別にみると、主力の衣料品（同1.4％増）は9ヶ月ぶり、食料品（同1.5％増）も7ヶ月ぶりに前年を上回った。身回品（同6.4％増）も10ヶ月連続前年を上回り、食堂・喫茶（同1.5％増）も4ヶ月ぶりに増加した。雑貨（同7.0％減）は4ヶ月連続で減少し、家庭用品（同4.6％減）も5ヶ月連続で前年割れとなった。

全国の売上高は前年比5.1％増となり4ヶ月ぶりに増加、中国地区も同3.8％増なった。

百貨店売上高

（単位＝百万円、％）

	19年6月	前年同月比
合計	1,926	▲ 0.3
衣料品	854	1.4
身回品	152	6.4
雑貨	290	▲ 7.0
家庭用品	132	▲ 4.6
食料品	410	1.5
食堂・喫茶	69	1.5
サービス他	19	22.2

注：単位未満四捨五入

【自動車販売】　12ヶ月連続で減少

6月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、乗用車は16ヶ月連続で減少し、軽自動車も5ヶ月連続で減少したことから、合計でも2,308台（前年同月比10.2％減）と12ヶ月連続で前年割れとなった。

車種別にみると、乗用車は917台（同12.2％減）と16ヶ月連続で減少した。内訳は、普通車が346台（同2.0％減）と5ヶ月連続で減少し、小型車も571台（同17.5％減）と16ヶ月連続で前年を下回った。貨物車等は246台（同13.9％増）と2ヶ月連続で増加した。軽自動車は1,143台（同12.5％減）と5ヶ月連続で前年を下回った。中古車も419台（同10.5％減）と5ヶ月連続で減少した。

自動車販売台数

（単位＝台、％）

	19年6月	前年同月比
新車合計	2,308	▲10.2
乗用車	917	▲12.2
普通車	346	▲ 2.0
小型車	571	▲17.5
貨物車等	246	13.9
バス	2	100.0
軽自動車	1,143	▲12.5
中古登録車	419	▲10.5

資料＝ 鳥取県自動車販売店協会

雇　　用

～有効求人倍率は上昇～

6月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は前年同月比で2ヶ月連続の増加となったが、新規求職者数は再び減少した。新規求人数は3,961人（前年比7.2％増）、新規求職者数は3,360人（同1.1％減）だった。

新規求人倍率（季節調整値）は1.21倍で、前月（1.23倍）より0.02ポイント低下した。

有効求人倍率（季節調整値）は0.78倍で、前月（0.74倍）より0.04ポイント上昇したが、14ヶ月連続で0.8倍を割り込んでいる。

新規求人数の一般は2,476人（同5.9％増）で、業種別では運輸業161人（同28.8％増）やサービス業（その他）654人（同23.6％増）などの業種で増加した。

パートの新規求人数は1,485人（同9.3％増）で、教育･学習支援業70人（同59.1％増）や卸･小売業328人（同25.7％増）などの業種で増加した。

雇用保険の資格喪失者（離職者）は2,035人（同18.9％減）で、うち事業主の都合による解雇は313人（同28.7％減）だった。

雇用保険の受給者実人員は4,083人（同3.1％増）と2ヶ月連続で前年を上回った。

企 業 倒 産

～倒産件数・負債総額とも減少～

6月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、件数が1件（前年同月比75.0％減）、負債総額は40百万円（同96.2％減）となり、倒産件数・負債総額とも減少した。

前月との比較では、件数は5件（前月比83.3％減）減少し、負債総額も11億52百万円（同96.6％減）減少した。

業種別では製造業が1件、原因は、販売不振による業績の低迷だった。地区別では、県西部地区が1件だった。

平成19年上期（1～6月）は、倒産件数が18年上期より9件減少（前年同期比28.1％減）し、23件であった。負債総額も94億78百万円減少（同53.9％減）し、80億97百万円となり、倒産件数･負債総額とも大幅に減少した。

６月の主な企業倒産　（金額単位＝百万円）

業　　種	所在地	負債額	倒 産 原 因
製　造　業	米子市	40	販　売　不　振

資料=㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店

鳥取百景より（岩美町鴨ヶ磯）

依然として長期化している自動車買い替えサイクル

～自動車購入に関するアンケート調査～

鳥取県内勤労世帯における自動車の平均買い替えサイクルは7.0年となり依然として長期化している。また、回答世帯の3割で、買い替えサイクルが「長くなった」と回答している。

ここ1年以内の自動車の購入（買い替え）予定と希望を合せると、4世帯に1世帯が自動車購入に対して前向きな考えを持っており、その平均購入予算は206万6千円で、前回調査より23万5千円増加した。

１．アンケート調査の概要

鳥取県内勤労世帯の家計を主に取りしきる方1,000名を対象に「自動車の保有台数」、「購入（買い替え）予定の有無」、「買い替えサイクル」、「購入予算」、「資金調達の方法」、「購入（買い替え）予定の車種」について尋ね、702人から回答を頂いた。

２．　自動車の平均保有台数

1世帯（勤労世帯）当たりの自動車の保有台数（3台以上は3台として計算）は2.14台（平成15年調査2.22台）となった。

1世帯の自動車の保有台数は、「2台保有」が48.4％（同52.2％）と最も多く、次いで「3台以上保有」が34.3％（同35.1％）、「1台保有」が14.1％（同12.3％）であった。「保有していない」は3.1％(同0.3％)と僅かであった。

３．購入（買い替え）予定の有無

ここ1年以内の自動車の購入（買い替え）予定の有無について尋ねたところ、「新規購入予定あり」、「買い替え予定あり」、「購入希望あり」の合計は25.6％（同19.9％）となり、4世帯に1世帯で自動車購入（買い替え）を計画していると言える。年代別にみると、購入（買い替え）予定と希望の割合が高いのは、「50歳以上」29.4％で、反対に「30歳代」が最も低い。

	新規購入予定あり	買い替え予定あり	購入希望あり	予定なし	わからない
20歳代	9.3%	9.9%	6.6%	67.5%	6.6%
30歳代	6.3%	9.1%	4.8%	71.2%	8.7%
40歳代	3.0%	17.0%	8.5%	63.5%	8.0%
50歳以上	7.0%	11.9%	10.5%	58.0%	12.6%
全体	6.1%	12.1%	7.4%	65.5%	8.8%

４．買い替えサイクル

（１）現状の買い替えサイクル

現状の自動車買い替えサイクルは、回答した方の平均（「9年以上」と回答された方は10年で計算）で7.0年となった。

全体では、「特に決まっていない」が28.6％で最も多く、次いで「5～6年」24.8％、「7～8年」23.6％、「9年以上」16.1％と続いている。

年代別では、「20歳代」の平均が6.1年と最も短くなっており、年代が高くなるにつれて、徐々に長くなっている。

	1～2年	3～4年	5～6年	7～8年	9年以上	特に決まっていない	平均
20歳代	2.1%	11.1%	29.2%	11.8%	9.7%	36.1%	6.1年（6.0年）
30歳代	0.5%	6.9%	25.6%	24.6%	14.3%	28.1%	6.9年（6.9年）
40歳代	0.0%	4.1%	20.9%	31.6%	18.4%	25.0%	7.3年（6.9年）
50歳以上	0.7%	2.8%	24.6%	23.2%	21.8%	26.8%	7.4年（7.2年）
全体	0.7%	6.1%	24.8%	23.6%	16.1%	28.6%	7.0年（6.9年）

注：（ ）内は平成15年調査における「買い替えサイクル（平均）」

（２）買い替えサイクルの変化

自動車の買い替えサイクルの変化については、「変わらない」が67.3％で最も多く、「長くなった」が30.1％、「短くなった」が2.6％

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳以上	全体
長くなった	12.5%（21.8%）	24.6%（35.6%）	44.9%（41.3%）	35.2%（30.1%）	30.1%（34.6%）
変わらない	84.0%（76.9%）	72.4%（62.1%）	53.6%（56.2%）	62.0%（68.1%）	67.3%（63.3%）
短くなった	3.5%（1.3%）	3.0%（2.3%）	1.5%（2.5%）	2.8%（1.8%）	2.6%（2.1%）

注：（ ）内は平成15年調査における「買い替えサイクルの変化」

となっている。年代別では、「40歳代」、「50歳以上」で、「長くなった」との割合が高くなり、反対に「20歳代」、「30歳代」の割合が低くなっている。

（3）買い替えサイクルが長くなった理由

自動車の買い替えサイクルが長くなったと回答した方にその理由（複数回答）を尋ねたところ、「支出を抑制している」が59.2％（平成15年調査：62.8％）で最も多く、次いで「車の耐久性向上」34.5％（同23.2％）、「所得の減少」20.4％（同27.1％）と続いている。

自動車の買い替えサイクルが長くなったおもな要因として、所得の減少からくる将来への備えに対する意識の向上から、世帯支出を抑制している事があげられる。

（4）長くなった年数

自動車の買い替えサイクルが「長くなった」と回答した方に、その年数を尋ねたところ、回答者の平均長期化年数は3.0年となった。

これを年代別にみると、「20歳代」2.2年、「30歳代」3.0年、「40歳代」3.1年、「50歳以上」3.1年となり、高い年代において長期化年数が増加している。

5．購入予算

自動車を「新規購入予定あり」、「買い替え予定あり」と回答した方に、その購入予算を尋ねたところ、購入予算の平均は206万6千円となり、23万5千円増加する結果となった。

年代別では、「20歳代」で189万3千円、「30歳代」で252万3千円、「40歳代」で176万2千円、「50歳以上」で176万2千円であった。

6．資金調達方法

自動車を購入する場合の「資金の調達方法」を尋ねたところ、「全て自己資金」との回答が34.4％と最も多く、「ローンと自己資金が半々」が27.3％、「殆どローン」が20.3％、「殆ど自己資金」が18.0％の順であった。

前回調査と比べ「全て自己資金」の割合は＋7.6ポイント増加し、反対に「殆どローン」の割合は▲4.2ポイント減少している。世帯所得が減少する中で、ローン返済負担額が増加するよりも、ある程度自己資金を貯めて購入する世帯の割合が増加している事が窺える。

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳以上	全体
全て自己資金	35.7% (11.4%)	38.7% (28.0%)	28.6% (28.0%)	37.0% (33.3%)	34.4% (26.8%)
殆ど自己資金	14.3% (29.5%)	3.2% (17.2%)	26.2% (22.4%)	25.9% (26.1%)	18.0% (22.9%)
ローンと自己資金が半々	28.6% (36.4%)	35.5% (22.6%)	23.8% (29.9%)	22.2% (17.4%)	27.3% (25.8%)
殆どローン	21.4% (22.7%)	22.6% (32.3%)	21.4% (19.6%)	14.8% (23.2%)	20.3% (24.5%)

注：（ ）内は平成15年調査における「購入資金の調達方法」

7．購入（買い替え）予定の車種

自動車を「新規購入予定あり」、「買い替え予定あり」と回答した方に、その購入（買い替え）予定の車種を尋ねたところ、「普通車」を予定している割合は60.2％、「軽自動車」は23.4％、「未定」が16.4％であった。

国　内　経　済　指　標

	実質国内総生産（季調済）		機械受注額（船舶・電力を除く民需）	建設工事受注（50社）	所定外労働時間（製造業）	全国百貨店販売額	貿易通関額 輸出	貿易通関額 輸入	外国為替相場 米ドル直物終値	公定歩合 実施日	公定歩合 利率	長期プライムレート 実施日	長期プライムレート 利率
	年度比前期比		前年比	年度比	年度比	前年比	億	円	円/ドル	年月日	年%	年月日	年%
15　年	2.1		8.2	0.1	10.4	▲2.6	545,484	443,620	106.97	1.12.25	4.25	18. 2.10	2.00
16　年	2.0		6.5	8.3	7.5	▲2.8	611,700	492,166	103.78	2. 3.20	5.25	18. 3.10	2.10
17　年	2.4		5.6	▲ 1.0	▲ 0.4	▲0.5	656,565	569,494	117.48	2. 8.30	6.00	18. 4.11	2.45
18　年	r 2.1		2.0	3.3	3.5	▲0.7	752,462	673,443	118.92	3. 7. 1	5.50	18. 5.10	2.50
6			17.7	3.5	3.5	▲ 1.9	62,707	54,710	114.66	3.11.14	5.00	18. 6. 9	2.45
7	(7-9)		▲ 1.2	▲20.1	4.5	▲ 1.4	63,207	54,695	114.47	3.12.30	4.50	18. 7.11	2.65
8	0.1		▲ 0.5	10.3	2.9	▲ 0.8	61,405	59,487	117.23	4. 4. 1	3.75	18. 8.10	2.50
9			▲ 1.5	9.0	3.3	1.3	68,284	58,271	118.05	4. 7.27	3.25	18. 9. 8	2.30
10	(10-12)		▲ 1.2	8.8	1.6	▲ 2.0	65,975	59,841	117.74	5. 2. 4	2.50	18.10.11	2.35
11	1.3		0.7	9.2	2.2	▲ 0.3	66,296	57,212	116.12	5. 9.21	1.75	18.11.10	2.30
12			▲ 3.8	▲ 5.6	1.1	▲ 2.2	69,591	58,495	118.92	7. 4.14	1.00	18.12. 8	2.35
19. 1	(1-3)		2.6	33.9	0.7	0.0	59,532	59,567	121.34	7. 9. 8	0.50	19. 1.10	2.40
2	0.8		▲ 4.2	0.7	1.6	1.5	64,177	54,431	118.59	13. 2.13	0.35	19. 2. 9	2.30
3			▲ 5.8	▲ 1.6	0.0	▲ 1.5	75,127	58,845	118.05	13. 3. 1	0.25	19. 3. 9	2.20
4	(4-6)		▲ 9.0	1.8	▲ 0.5	▲ 1.4	66,329	57,117	119.41	13. 9.19	0.10	19. 4.10	2.25
5	p 0.1		▲ 3.1	48.3	r▲ 1.7	r▲ 0.7	65,650	r 61,817	121.63	18. 7.14	0.40	19. 6. 8	2.45
6			▲17.9	26.4	p▲ 1.1	p 5.1	p 72,844	p 60,610	123.48	19. 2.21	0.75	19. 7.10	2.55
調査機関	内閣府			国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財務省		日本銀行			みずほコーポレート銀行	

pは速報値、ｒは修正値

鳥　取　県　経　済　指　標　(1)

	推計人口（注１）	推計世帯数（注１）	景気動向指数 先行指数	景気動向指数 一致指数	景気動向指数 遅行指数	電力消費量 総数	電力消費量 前年比	電力消費量 大口電力	電力消費量 前年比	公共工事保証実績 件数	公共工事保証実績 請負金額	公共工事保証実績 前年比
単　位	人	世　帯	%			百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
15　年	611,073	207,878				3,641.3	0.7	860.9	3.4	3,903	147,144	▲17.8
16　年	609,858	210,259				3,800.1	4.4	922.7	7.2	3,337	127,179	▲13.6
17　年	607,271	211,934				3,858.7	1.5	919.4	▲ 0.4	3,461	119,352	▲ 6.2
18　年	603,825	212,498				3,912.5	1.4	917.9	▲ 0.2	3,012	109,614	▲ 8.2
6	604,654	213,922	50.0	62.5	66.7	282.1	2.1	74.6	▲ 2.3	216	9,484	▲18.9
7	604,512	214,046	56.3	43.8	66.7	314.1	▲ 2.9	83.7	▲ 0.4	275	12,010	51.2
8	604,475	214,301	25.0	43.8	50.0	354.9	0.5	83.1	▲ 1.8	277	8,907	▲14.4
9	604,525	214,494	50.0	50.0	50.0	363.2	0.4	76.8	▲ 6.4	269	8,974	▲18.6
10	603,987	212,177	25.0	50.0	66.7	299.2	▲ 3.8	78.4	0.5	342	10,397	▲14.9
11	603,994	212,377	50.0	62.5	41.7	297.9	0.6	74.8	1.0	304	8,162	11.4
12	603,825	212,498	50.0	62.5	41.7	314.5	▲ 2.4	75.5	▲ 0.8	375	6,419	▲ 4.5
19. 1	603,643	212,578	50.0	37.5	50.0	349.8	▲ 6.8	71.1	▲ 4.1	248	5,773	▲17.7
2	603,218	212,469	37.5	50.0	50.0	334.1	▲ 4.4	67.5	▲ 7.4	132	10,234	68.8
3	602,717	212,346	25.0	25.0	50.0	315.9	▲ 3.9	72.9	▲ 6.5	254	8,007	▲44.9
4	600,209	211,615	37.5	12.5	60.0	319.2	▲ 3.4	72.0	▲ 2.4	134	6,300	▲53.4
5	600,707	212,780	50.0	25.0	30.0	289.7	▲ 1.5	75.7	▲ 3.7	142	6,827	64.7
6	600,563	212,951				297.2	5.4	83.1	11.4	181	9,541	0.6
調査機関	鳥取県統計課					中国電力㈱鳥取支店				西日本建設業保証㈱		

注１：年別は10月１日現在、月別は１日現在。

鳥　取　県　経　済　指　標　(2)

	出荷指数（注1）（※）	在庫指数（注1）（※）	新設住宅着工 総数	前年比	持家（分譲を含む）	前年比	貸家（給与を含む）	前年比	百貨店売上高 県内3百貨店	前年比	スーパー売上高（注2） 県内14社	前年比（既存店）
単　位	前　年　比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
15　年	1.4	▲ 0.9	4,581	▲ 4.5	1,988	▲ 9.6	2,593	▲ 0.2	28,467	▲ 5.0	40,356	▲ 3.5
16　年	13.5	0.5	4,760	3.9	1,894	▲ 4.7	2,866	10.5	26,930	▲ 5.4	41,314	▲ 5.0
17　年	▲ 7.6	2.3	4,168	▲12.4	2,193	15.8	1,975	▲31.1	26,246	▲ 2.5	42,939	▲ 3.5
18　年	▲ 3.3	▲ 7.3	3,908	▲ 6.2	2,231	1.7	1,677	▲15.1	25,813	▲ 1.6	40,648	▲ 1.7
6	0.7	▲ 8.7	358	▲ 1.4	166	▲35.7	192	82.9	1,931	▲ 4.0	3,256	▲ 1.5
7	▲ 4.9	▲10.8	485	58.0	350	91.3	135	8.9	2,315	▲ 3.0	3,425	▲ 2.6
8	3.9	▲16.5	238	▲41.2	158	▲12.7	80	▲64.3	1,986	▲ 0.8	3,805	2.6
9	▲ 8.6	▲13.2	422	62.3	219	39.5	203	97.1	1,906	▲ 0.7	3,204	▲ 1.7
10	3.4	▲10.1	202	▲53.6	130	▲35.3	72	▲69.2	2,097	▲ 3.0	3,157	▲ 2.7
11	9.0	▲ 6.5	463	61.3	208	6.7	255	177.2	2,220	▲ 2.8	3,302	0.3
12	▲ 2.8	▲ 3.4	253	▲20.9	109	▲18.7	144	▲22.6	2,928	▲ 0.2	3,940	3.3
19.　1	▲ 0.7	▲ 4.9	196	53.1	85	9.0	111	122.0	2,372	▲ 2.4	4,112	4.8
2	▲13.4	▲ 2.1	300	▲19.6	251	33.5	49	▲73.5	1,764	▲ 0.6	3,118	4.1
3	▲17.1	2.2	255	20.3	184	8.2	71	69.0	2,093	▲ 3.7	3,054	3.1
4	▲ 7.2	▲13.1	259	▲19.3	172	▲27.1	87	2.4	1,937	▲ 5.2	3,344	▲ 0.7
5	▲12.9	▲ 8.6	476	5.1	202	▲ 7.8	274	17.1	1,941	▲ 3.4	3,402	r 2.9
6			293	▲18.2	154	▲ 7.2	139	▲27.6	1,926	▲ 0.3		p 2.3
調査機関	鳥取県統計課		国　土　交　通　省						当　　行		鳥取県統計課	

注1：鳥取県鉱工業指数　※年間補正に伴い遡及改定

注2：スーパー売上高のp（速報値）は中国経済産業局調べ

鳥　取　県　経　済　指　標　(3)

	新車販売 乗用車	前年比	軽自動車	前年比	中古車販売 新規登録	前年比	消費者物価指数 鳥取市	前年比	求人倍率 新規	有効	常用雇用指数（事業所規模30人以上）	前年比
単　位	台	%	台	%	台	%	17年＝100	%	倍（季節調整済）		12年＝100	%
15　年	15,100	▲ 3.9	15,601	▲12.3	5,160	▲ 6.2	100.6	▲ 0.5	1.17	0.68	96.9	0.0
16　年	14,659	▲ 2.9	15,411	▲ 1.2	5,157	▲ 0.1	100.4	▲ 0.2	1.25	0.80	97.9	1.1
17　年	14,163	▲ 3.4	15,013	▲ 2.6	5,048	▲ 2.1	100.0	▲ 0.4	1.20	0.77	100.0	0.0
18　年	12,927	▲ 8.7	15,513	3.3	4,861	▲ 3.7	99.6	▲ 0.4	1.21	0.79	98.9	▲ 1.1
6	1,045	▲ 9.6	1,307	11.3	468	0.4	99.9	0.2	1.17	0.78	99.0	▲ 1.4
7	1,073	▲ 7.5	1,381	4.6	393	▲10.3	99.1	▲ 0.7	1.25	0.79	99.5	▲ 0.3
8	727	▲11.8	883	▲ 1.3	374	▲ 3.9	100.0	0.1	1.19	0.79	98.8	▲ 1.2
9	1,147	▲15.2	1,350	8.8	416	▲ 1.2	99.5	▲ 0.5	1.13	0.76	98.7	▲ 1.0
10	891	▲11.2	1,149	4.1	368	▲ 8.0	99.7	▲ 0.4	1.15	0.75	98.9	▲ 0.4
11	984	▲ 5.0	1,176	1.3	372	▲ 0.3	99.1	▲ 0.4	1.15	0.75	99.1	▲ 1.1
12	773	▲16.0	1,117	▲ 3.9	378	3.8	99.2	▲ 0.2	1.19	0.76	98.6	▲ 1.9
19.　1	711	▲ 9.9	947	2.8	219	0.0	99.2	▲ 0.8	1.12	0.75	94.8	▲ 4.9
2	1,192	▲ 7.8	1,425	▲ 3.3	340	▲ 1.4	98.5	▲ 0.8	1.24	0.77	94.7	▲ 4.1
3	2,076	▲19.5	2,368	▲ 6.3	570	▲12.4	98.7	▲ 0.7	1.12	0.71	94.5	▲ 3.8
4	775	▲ 7.5	1,009	▲11.5	455	▲ 3.4	98.7	▲ 0.8	1.19	0.74	95.6	▲ 2.8
5	726	▲ 7.9	1,059	▲ 2.7	343	▲15.5	99.2	▲ 0.7	1.23	0.74	95.3	▲ 3.9
6	917	▲12.2	1,143	▲12.5	419	▲10.5	99.2	▲ 0.7	1.21	0.78		
調査機関	鳥取県自動車販売店協会						鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課	

※事業所の抽出替えに伴い遡及改定

鳥　取　県　経　済　指　標　(4)

	勤労者世帯消費支出		常用労働者１人平均月間現金給与総額（事業所規模30人以上）		通関実績（境税関支署管内）				境港漁獲実績			
	（注１）	前年比		前年比	輸出	前年比	輸入	前年比	数量	前年比	金額	前年比
単位	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	トン	%	百万円	%
15年	285,123	7.1	305,650	4.6	36,377	1.2	41,283	▲ 1.8	121,706	21.4	18,479	▲ 0.5
16年	284,216	▲ 0.3	325,985	0.9	42,383	16.5	47,516	15.1	115,921	▲ 4.8	18,506	0.2
17年	293,827	3.4	308,546	▲ 0.1	46,906	10.7	46,900	▲ 1.8	95,687	▲17.5	17,967	▲ 2.9
18年	297,030	1.1	307,458	▲ 0.3	57,338	22.2	56,199	19.8	103,147	7.8	19,108	6.4
6	277,915	▲18.7	472,160	4.5	5,235	36.9	4,180	9.1	6,037	▲33.6	1,769	▲ 7.3
7	287,159	▲16.0	315,120	▲ 2.7	4,589	19.8	7,287	63.2	3,970	▲29.6	2,318	▲ 9.5
8	261,827	▲26.0	265,313	▲ 2.7	4,571	25.6	4,123	0.0	6,021	66.2	1,196	23.3
9	263,723	▲ 1.2	252,865	▲ 0.8	4,690	26.1	4,698	▲12.3	7,304	16.7	1,270	30.1
10	325,863	18.9	252,180	▲ 1.7	5,201	26.6	4,967	39.7	15,409	49.4	1,835	36.1
11	303,735	18.3	260,552	▲ 1.4	5,578	40.8	4,130	24.1	15,916	19.9	2,458	20.8
12	324,544	10.7	579,237	▲ 0.8	5,340	5.7	4,952	20.3	15,213	26.2	2,444	26.2
19. 1	336,930	14.8	255,991	▲ 1.1	5,114	42.8	4,600	▲ 4.4	12,885	44.6	1,612	15.7
2	251,622	▲ 8.1	251,315	▲ 0.4	5,343	17.9	4,118	4.6	8,016	58.0	1,628	53.9
3	344,247	2.3	256,341	0.8	6,881	39.5	5,101	29.7	12,275	418.8	1,583	88.2
4	314,314	▲ 6.0	253,036	▲ 3.0	6,050	29.8	4,354	0.9	11,573	62.0	1,569	33.2
5	278,797	▲ 1.1	254,871	1.1	5,628	27.2	4,107	▲15.6	7,254	▲25.8	1,315	▲ 2.4
6	237,888	▲14.4							7,901	30.9	2,438	37.8
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境税関支署				㈳境港水産振興協会			

注１：月平均

鳥　取　県　経　済　指　標　(5)

	鳥取県銀行協会　会員銀行				不渡手形				企業倒産			
	預金	前年比	貸出金	前年比	枚数	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比
単位	億円	%	億円	%	枚	%	百万円	%	件	%	百万円	%
15年	18,202	▲ 0.2	11,840	2.7	1,062	24.4	1,266	43.5	87	40.3	23,144	53.6
16年	18,187	▲ 0.1	11,509	▲ 2.8	627	▲41.0	676	▲46.6	59	▲32.2	14,982	▲35.3
17年	18,339	0.8	11,688	1.6	432	▲31.1	269	▲60.2	39	▲27.8	11,841	▲18.4
18年	18,470	0.7	11,304	▲ 3.3	659	52.5	407	51.1	67	71.8	27,766	134.5
6	18,655	▲ 1.1	11,361	1.1	19	▲73.2	12	▲51.5	4	100.0	1,048	217.6
7	18,435	▲ 1.4	11,401	0.9	37	208.3	24	572.9	4	100.0	245	▲ 7.5
8	18,379	▲ 0.4	11,359	0.2	93	220.7	55	146.3	4	▲20.0	1,470	189.4
9	18,415	0.8	11,430	▲ 0.6	91	264.0	43	173.0	9	800.0	6,334	8,948.6
10	18,143	0.2	11,301	▲ 1.7	52	20.9	48	96.8	6	50.0	1,136	61.1
11	18,382	0.5	11,263	▲ 2.7	27	▲22.9	17	▲16.7	7	133.3	655	▲88.8
12	18,470	0.7	11,304	▲ 3.3	31	62.3	15	92.3	5	66.7	351	▲20.9
19. 1	18,342	1.6	11,329	▲ 2.8	58	▲ 7.9	29	▲32.6	6	20.0	835	▲82.5
2	18,292	1.6	11,364	▲ 2.7	61	▲32.2	45	▲19.1	4	▲33.3	1,170	122.0
3	18,534	0.9	11,350	▲ 3.1	29	▲59.2	25	▲31.5	4	▲20.0	830	▲54.4
4	18,503	1.6	11,317	▲ 0.8	32	6.7	26	▲14.7	2	▲71.4	4,030	▲41.3
5	18,436	0.9	11,137	▲ 2.8	80	45.5	69	136.8	6	20.0	1,192	▲53.3
6	19,034	2.0	11,095	▲ 2.3	30	57.9	25	113.3	1	▲75.0	40	▲96.2
調査機関	鳥取県銀行協会				県内（３市）手形交換所				㈱東京商工リサーチ鳥取支店			

経　済　日　誌

´07年6月

鳥取県内

4日　全国最大の外食産業団体「日本フードサービス協会」（約830社）が、来鳥し、県東部のハタハタやあごちくわなどの加工工場を見学した。商談会を兼ねた試食会も行われ、県内業者は、参加企業に〝食の都・鳥取県〟をアピールした。

7日　鳥取県は、県営施設の指定管理者のうち、県文化振興財団が経営努力で、県民文化会館の委託料2億7,600万円から4千万円の余剰金を捻出するなど、8施設を管理する6団体が1年間で計1億4千万円の剰余金を出したことを明らかにした。

15日　文部科学省は、大学の優れた教育研究活動に資金を重点配分して世界レベルの研究者を育てようと今年度に新設した「グローバルCOEプログラム」に28大学を採択したと発表。中国地方から唯一、鳥取大学の乾燥地研究プログラムが選ばれた。

21日　鳥取市立川町の鳥取県東部総合事務所庁舎内で、鳥取県と包括業務提携する大手コンビニのローソンが営業を開始した。都道府県庁舎内へのコンビニの出店は、東京都庁内に別のコンビニが出店して以来全国で2例目。

25日　ネットワーク関連機器のジリオン・ネットワーク（本社、大阪市）は、鳥取市に工場を建設するため鳥取県、鳥取市、鳥取大学と進出協定を結んだ。09年度に約2億円をかけて工場を建設、地元から10〜15人を雇用する。

29日　鳥取県内の公務員に夏のボーナスが支給された。県職員は人事委員会勧告に伴う年間0.2ヶ月引き下げに伴い、一般職の平均は前年夏に比べて3万5,000円減の74万1,000円となった。

国内・海外

1日　東京株式市場は輸出関連株などが幅広く買われ、日経平均株価（225種）は世界同時株安直前の2月27日以来、約3ヶ月ぶりに一時18,000円を回復した。

7日　トヨタ自動車は、エンジンと電気モーターで動くハイブリッド車の累計販売台数が5月末で約104万台となり、世界で始めて100万台を超えたと発表した。米国を中心に海外販売が約70万台、国内販売が約34万台だった。

11日　内閣府が発表した1〜3月期の国内総生産（GDP、季節調整値）改定値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.8％増、年率換算で3.3％増となった。設備投資が堅調で、速報値よりも0.2ポイント（年率換算で0.9ポイント）上方修正された。

13日　自民党の道州制調査会は、今後8〜10年後を目途に現行の都道府県制を廃止して道州制に完全移行することを柱とする中間報告をまとめた。国の役割を安全保障や外交などに絞り込み、より身近な住民サービスを道州や基礎自治体（市町村）に移す。税源移譲を進め、最終的には中央からの補助金無しに各道州が税収で財政需要を賄う姿を想定している。

27日　経済産業省が発表した5月の商業販売統計（速報）によると、小売業販売額は前年比0.1％増の11兆120億円となり、8ヶ月ぶりにプラスに転じた。経産省は小売業の販売動向の基調判断は「おおむね横ばい」と5ヶ月連続で据え置いた。

28日　企業の株主総会の集中日となり、警察庁によると、1,457社が総会を開催。外資系投資ファンドの増配提案などは、他の株主の賛同を得られず、相次いで否決された。敵対的買収に備えた買収防衛策の導入は、多くの企業で認められた。

R100
古紙配合率100%再生紙を使用しています

TOTTORI BANK

発行　鳥取銀行ふるさと振興部
くらしと経営相談所
㊀680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地
TEL 0857－37－0220